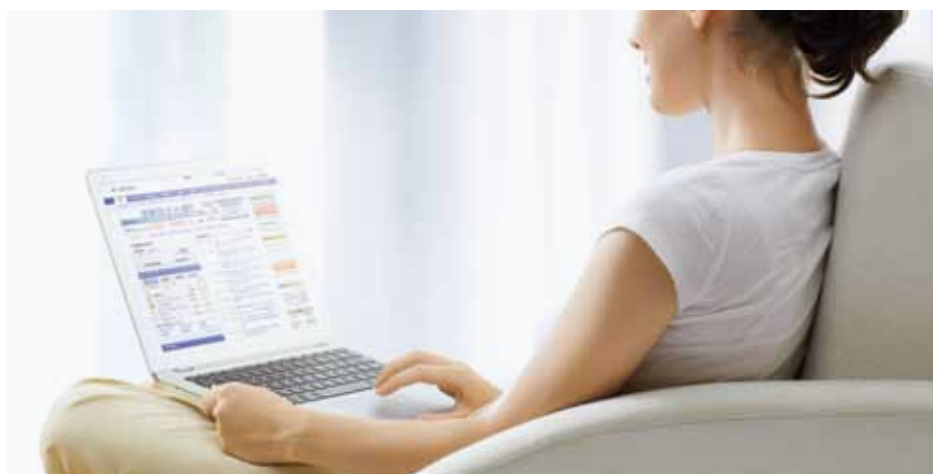


金融サービス事業

Financial Services Business

SBIグループでは従来の「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」と「ファイナンシャル・サービス事業」を2013年3月期より「金融サービス事業」として統合しました。インターネットを最大限活用した競争力の高い金融商品やサービスを提供することで、1,500万人を超える規模の顧客基盤を有しています。



主要企業

中間持株会社:
SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券

SBIリクイディティ・マーケット

SBIジャパンネクスト証券

当社事業部
(ファイナンシャル・サービス事業)

モーニングスター

住信SBIネット銀行

SBI損害保険

SBIモーゲージ

金融サービス事業 主要グループ企業実績

(百万円)

		2012年3月期	2013年3月期
SBI証券 (日本会計基準)	営業収益	39,738	43,401
	営業利益	7,532	11,478
	当期純利益	5,645	6,733
SBIリクイディティ・ マーケット (日本会計基準)	営業収益	9,166	7,743
	営業利益	1,905	1,512
	当期純利益	1,102	941
SBI損保 (日本会計基準)	経常収益	13,956	19,164
	経常損失	△5,315	△7,543
	当期純損失	△5,449	△7,554
SBIモーゲージ (IFRS)	純営業収益	9,224	11,527
	税引前利益	3,067	3,787
	当期純利益	1,757	2,340
住信SBIネット銀行 (日本会計基準)	経常収益	34,629	40,204
	経常利益	5,793	7,903
	当期純利益	5,158	4,779

組織再編について

営業インフラを共通化し、徹底的なシナジーを追求することを目的として従来のブローカレッジ&インベストメントバンキング事業とファイナンシャル・サービス事業を統合し、当期より金融サービス事業に再編しました。金融サービス事業には、従来は住宅不動産関連事業に分類されていたSBIモーゲージも含めています。

また、金融サービス事業の中間持株会社としてSBIファイナンシャルサービシーズを設立したほか、2012年9月には、持分法適用会社であったSBIジャパンネクスト証券を連結子会社としています。

さらに、「資産運用」「保険」「住宅ローン」など、複雑でインターネットだけでは十分な理解が得られない商品は高額であることもあり、それらに対する専門家による対面での説明を求める

顧客ニーズが根強く、SBIマネープラザではSBI証券の対面部門を継承し、それらをワンストップで販売する対面チャネルとして、フランチャイズ形式での店舗網の拡大を進めています。

金融サービス事業は、証券・銀行・保険を3大コア事業とし、事業間のシナジーを最大限に高めることでお客さまの多様化するニーズに迅速に対応、成長スピードをより加速させてまいります。

2013年3月期の業績

国内の株式市場は期初から低調に推移していましたが、2012年11月を境に株価は上昇に転じ、本年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって、2013年3月期第4四半期（2013年1～3月）の主要3市場（東京・大阪・名古屋）合計の個人株式委託売

買代金は、第3四半期（2012年10～12月）の2.4倍という高水準となり、通期でも前期に比べ38.4%増加しました。

この結果、当期から導入したIFRS基準による2013年3月期の金融サービス事業の業績は、営業収益が前期比3.8%増の1,133億円、税引前利益は78.5%増の187億円となりました。なお、金融サービス事業の下半期の営業収益は、上半期（2012年4月～9月）に比べて23.9%増の627億円、税引前利益は約3.8倍の149億円と大きく伸長しました。

株式市場の回復によって顧客基盤や取引件数が飛躍的に増大するなか、金融サービス事業においては第三者評価機関から高い評価を得ている顧客満足度をさらに高めていくために、取引システムやコールセンターの増強などサービスレベルの一層の充実を図ってまいります。



高村 正人

(株)SBI証券
代表取締役社長

グループシナジーを最大限発揮することで 差別化を図り、競争力を強化

SBI証券は1999年にインターネット取引サービスを開始して以来、「顧客中心主義」の経営理念のもと、口座数、個人株式委託売買代金シェア、預り資産残高のいずれにおいてもオンライン証券業界トップの地位を築いてきました。

ここ数年は証券業界にとって厳しい環境が続いていましたが、2012年末からの株価上昇に加えて2013年1月からの信用取引の規制緩和もあり、事業環境は好転しました。2014年1月からは少額投資非課税制度(NISA)の導入が予定されており、長期的な資産形成を目的とする投資の増加が期待されています。このような事業環境を好機と捉えて、さらなる顧客基盤の拡大と競争力の強化を図ります。

そのためにグループシナジーの一層の強化を進めてまいります。既に住信SBIネット銀行や証券関連サービスを提供するグループ企業との間では強いシナジーを発揮したサービスを行っていますが、サービス連携・相互送客をさらに拡大させることで、グループシナジーを最大限に発揮していきます。

当社は現状でもオンライン証券で随一の品揃えを誇っていますが、さらなる商品ラインアップの拡充にも注力しており、外国株式や債券、デリバティブ等の取り扱いを増やし、他社との差別化を図ってまいります。

SBI証券は収益源の多様化を 着実に進めています

SBI証券の2013年3月期連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比9.2%増の434億円、営業利益が52.4%増の115億円、当期純利益が19.3%増の67億円となりました。

営業利益に比べて当期純利益の伸び率が低くなっているのは、2012年3月期において特別利益として投資有価証券売却益49億円を計上していること、2013年3月期第3四半期以降株式売買代金が著しく増加した結果、金融商品取引法に則り金融商品取引責任準備金として約5億2千万円を積み立てたことなどによるものです。

特に2013年3月期第4四半期に関しては、2012年末からの市場環境の好転に加えて、2013年1月の信用取引に関わる規制緩和に伴う金融収益の増加や、FX収益や投資信託報酬額の拡大など収益源の多様化も奏功し、営業収益は第3四半期に比べて52.3%増、営業利益は約2.5倍、純利益は約2倍と大幅に業績が拡大しました。

通期における株式の委託売買代金は37.0%増の約51兆円、委託手数料収入は前期比17.0%増の173億円となりました。特に、第4四半期には委託売買代金が前四半期比2.5倍、委託手

数料が同1.8倍と大きく伸長しましたが、これは第4四半期における株式市場の好転が大きな要因となっています。

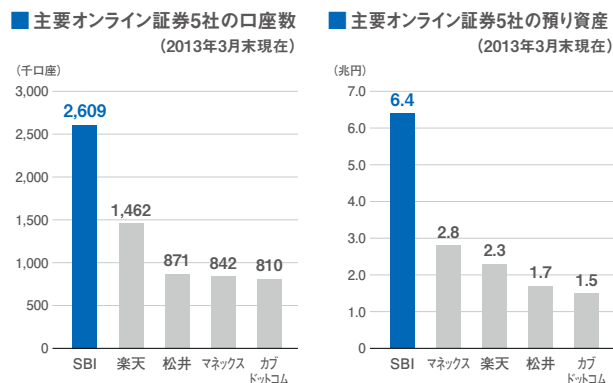
2012年末からの株価上昇のほか、2013年1月からの信用取引に係る規制緩和の影響を受け、信用取引が増加し金融収益は通期で前期比8.2%増の130億円となっており、特に第4四半期は前四半期比で26.1%増と急伸しました。第4四半期末の信用取引建玉残高は前四半期に比べて60.1%増加しました。

引受・募集・売り出し手数料は通期で前期比37.4%増の22億円となっております。投資信託残高が過去最高の7,224億円となり信託報酬額が第4四半期に前四半期比17.5%増加したほか、FX関連収益が同35.0%増となり、第3四半期までの水準を上回って拡大しました。また、新規公開株式(IPO)の引受社数は業界トップの42件(全IPO件数の77.8%)となりました。

リーマン・ショック以降、厳しい事業環境が続く中で、SBI証券はFXや投資信託、外国債券など国内株式以外の商品ラインアップを拡充することなどによって収益源の多様化を進めてまいりました。

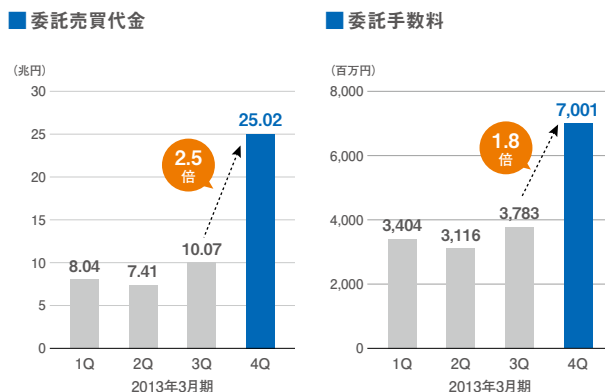
全ての利益項目で過去最高益を記録した2006年3月期と比較しますと、単体業績においてFX収益は約2.6倍、信託報酬は約9.6倍、債券売買益は55%増などいずれも大幅に増加した一方、純営業収益に占める委託手数料の割合は72%から43%へ

SBI証券の口座数と預り資産



出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の委託売買代金と委託手数料



と大きく低下しており、株式相場に左右されにくい収益基盤を固めていることが分かります。

このほか、証券事業との強いシナジーのある子会社も着実に事業規模を拡大しています。当期より連結子会社化したSBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTS（私設取引システム）は、2012年10月末のTOB（株式公開買付）規制緩和や2012年末からの株式市場の活況を受け、機関投資家及び個人投資家の利用が活発化したことで、売買代金が急増しました。SBIジャパンネクスト証券では2013年3月期第1四半期から黒字化を達成し、通期の営業利益は2億3千万円となりました。期中に取引参加企業は4社増加して計20社となり、主要証券会社の多くが参加する日本最大のPTSとなっております。今後も外資系2社ほか日系証券会社数社が新たに参加する見込みです。

PTSとしての公共性を高める意味もあり、SBIジャパンネクスト証券については株式公開または戦略的パートナーへの株式の一部売却を検討中です。

また、FX取引のマーケット機能を提供しているSBIリクイディティ・マーケットの売買高は、FX取引サービス専門会社としてSBI FXトレードを2012年5月に設立したことなどが奏功して大幅に拡大しており、店頭FX取引全体に占めるシェアは2012年3月期の5.6%から2013年3月（単月）では11.7%に増加しました。

住信SBIネット銀行はSBI証券とのシナジーを発揮、順調に業容を拡大しています

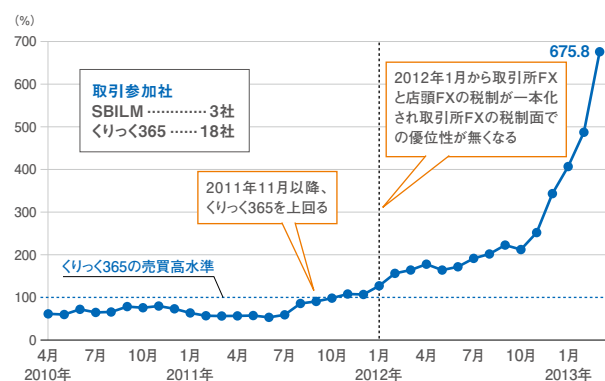
国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行とSBIホールディングスの合併会社である住信SBIネット銀行は、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向けて注力してまいりました。

多くのお客さまから支持をいただいた結果、2013年3月には口座数164万口座、預金残高はネット専業銀行では初めて2兆6千億円を突破しました。SBI証券の新規口座開設者の35%程度が住信SBIネット銀行の口座も開設するなど、SBI証券とのシナジーが預金残高の増加に寄与しています。

ローンの主力商品である住宅ローンでは、提携不動産会社経由の住宅ローンのほか、三井住友信託銀行の代理店として受付を開始した「ネット専用住宅ローン」も取り扱っており、両商品を合わせた住宅ローン残高は1兆2千億円を突破しました。

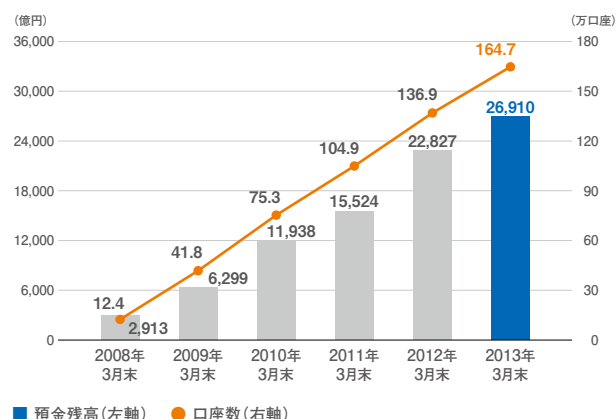
その他のローンについても順調に拡大しています。2010年11月に商品改定し、業界屈指の低金利3.5%（年率）を適用した個人向け無担保ローン「ネットローン」は、2013年3月末の残

SBIリクイディティ・マーケットの売買高（対くりっく365比）



出所：東京金融取引所資料編

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



セグメント別概況

高が494億円と1年間で約1.3倍に拡大しており、オートローンの実行累計額も、2013年3月末で1,547億円と1年間で約1.8倍に拡大しました。

なお、中古車販売店を中心とした約1万4千社（2013年3月末現在）の加盟店網を通じて自動車ローンを提供しているSBIクレジット（現プレミアファイナンスサービス）については、期中に全持株を丸紅の子会社が運営する投資ファンドに売却しましたが、その後もビジネス上の連携は続いており、ローン資金を提供しています。

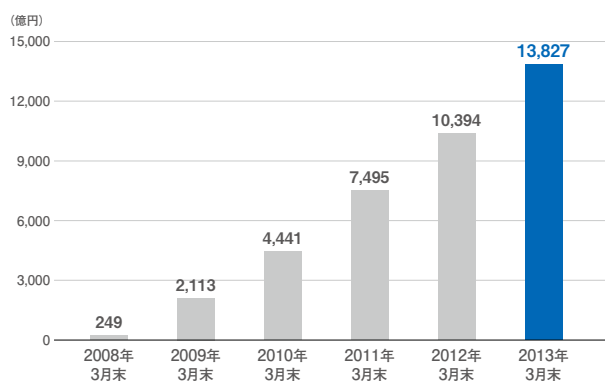
サービス面では、お客さまの保有する他行口座から、毎月自動的に当社の代表口座へ資金移動ができる「定期自動入金サービス」の取り扱いを開始したほか、外貨預金やFX取引のスマートフォンアプリの提供を開始するなど、お客さまの利便性向上に努めています。

これらの結果、2013年3月期の経常収益は前期比16.1%増の402億円、経常利益は36.4%増の79億円となりました。

当期純利益は7.3%減の47億円となりましたが、これは累積損失を解消し2012年3月期第4四半期から法人税の納税を開始したためです。（業績数値は全て日本会計基準）

なお2013年7月25日には、預金残高が3兆円を突破しており、住信SBIネット銀行は2014年3月期も好調なスタートを切っています。

住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱額



川島 克哉

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長

インターネット専門銀行No.1の地位を確立し、その地位を不動のものへ

当社は2007年開業と後発ながら急速に顧客基盤を拡大し、預金残高、貸出残高ともにネット銀行業界トップの地位を確立しています。

この成果は、SBIグループのSBI証券との連携による「SBIハイブリッド預金」や、2012年1月から三井住友信託銀行の代理店として受付を開始した「ネット専用住宅ローン」の拡大など、両出資会社とのシナジー効果が大きく寄与するとともに、「お客さま中心主義」に基づいた当社独自の施策を通じ、お客さまの利便性向上に取り組んだ結果と考えています。

このような取り組みが高く評価され、JCSI（日本版顧客満足度指数）において4年連続で銀行業界第1位に選ばれるなど、当社は多くの皆さまからご支持をいただいています。

最近の取り組みでは、お客さまのライフイベントに合わせご利用いただける個人向け目的ローン「Mr.目的ローン」や女性専用住宅ローン「アンジェリーナ」をリリースするなど、引き続き、お客様のニーズに即した新しい商品・サービスの開発にも努めています。

今後も安定した収益基盤・顧客基盤の確立と運用の安定化・多様化を推進するとともに、さらなる利便性の向上に取り組み、インターネット銀行No.1の地位を不動のものにしてまいります。

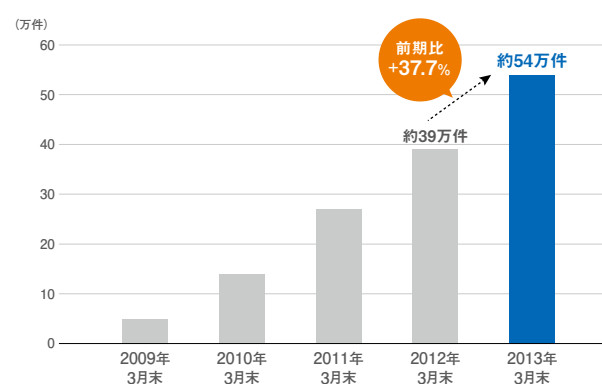
SBI損保は契約件数、保険料収入とも急速に拡大しています

SBI損保の主力商品である自動車保険では、他社からの切り替えを含めて契約件数がハイペースで増加しており、元受収入保険料も急速に増加しています。

自動車保険保有契約件数は、2013年3月末で前期比37.7%増の約54万件（保険料の入金完了ベース、継続契約や継続期間満了、中途解約者数は除く）と高成長を維持しており、2009年3月末～2013年3月末の年平均成長率は89.0%に達しています。

これに伴って、2013年3月期の元受収入保険料も前期比36.5%増の195億円に増加しました。2009年3月期～2013年3月期の年平均成長率は94.0%と契約件数の伸びを上回るペースで推移しております。

SBI損保の自動車保険保有契約数



城戸 博雅

SBI損害保険(株)
代表取締役社長

安定した収益を生み出す 事業基盤の構築に邁進

SBI損保は2008年1月の創業以来、SBIグループが培ってきたインターネット金融事業のノウハウや経験をもとに、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションを徹底することで保険料を抑えた自動車保険をお客様に提供してまいりました。さらに、より高い「顧客の信頼」を獲得することを経営方針に掲げ、事故サポート体制などサービス面での質的向上にも力を注いでまいりました。その結果、2013年3月末の保有契約件数が約54万件となるまでに成長しました。

2013年3月期においては収益性向上に向けた施策を次々と実施し、実質的には100%を切るコンバインド・レシオ（保険料収入に対する保険金支払い及び事業費支出の割合）を達成しました。今後もさらなる業務運営の効率化及びリスク管理の徹底を促し事業比率・損害率の改善を図るとともに、損害サポート体制の拡充など、サービスレベルの向上にも注力します。

損害保険事業は他の金融ビジネスとは異なり、収益化までに長い時間を要するビジネスですが、目標とする2016年3月期の通期黒字化、2017年3月期のIPOに向け、全役職員が一丸となって、安定した収益を生み出す事業基盤の構築に邁進してまいります。

セグメント別概況

SBI損保は収益性向上に向けた取り組みのフェーズⅠとして、2011年3月末にあいおい損害保険（現あいおいニッセイ同和損害保険）との再保険契約を終了し、2012年3月末には同社との業務委託契約も終了しました。

当期は収益性向上に向けた取り組みのフェーズⅡとして、さらなる事業費の圧縮や、損害率改善のための施策を次々と実施しました。

具体的には、事故対応における時間外・休日受付業務の内製化による外部委託コストの削減、コールセンターの稼働時間の変更、SBIマネープラザと連携したリアル販売チャネルの強化、がん保険の発売など商品ポートフォリオの拡充、ペーパーレス化や各種帳票類見直しによる郵送費の削減、ターゲットマーケティング強化による広告宣伝費の削減などを行いました。

こうした施策の結果、損害保険会社の収益性を示す指標であるコンバインド・レシオ（保険料収入に対する保険金支払い及び事業費支出の割合）は2013年3月期で103.1%、あいおい損害保険との再保険に関する清算金7億6千万円の影響を除けば99.2%と、実質的には100%を切る水準を達成しました。

なお、2013年3月期の当社連結業績（IFRS基準）においてSBI損保の税引前利益は50億円の損失となっておりますが、これは保険収入料の伸びに合わせて、責任準備金繰入額が増

加していることが大きな要因となっています。責任準備金とは保険金支払いの原資として一定期間積み立てておくことが定められたもので、保険料収入の増加に比例して増加します。このため、保険業では創業期に収入保険料の伸びが著しい間は、責任準備金の負担が大きくなり、会計上費用として扱われるため損失が膨らむ傾向があります。

ただし、責任準備金は負債として計上され、すべてがキャッシュアウトされるわけではありません。当期における営業キャッシュフローは1億9千万円となり、2期連続の黒字を記録しました。

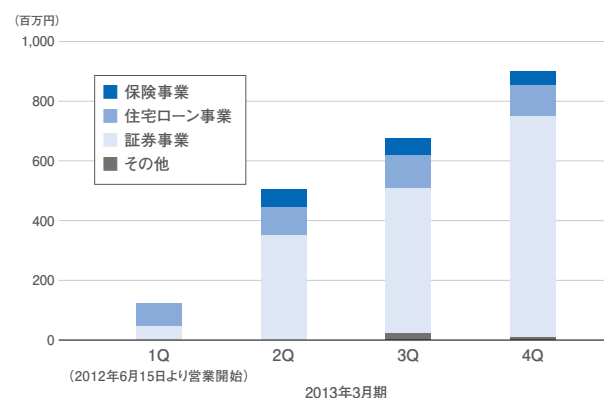
SBIマネープラザは 営業開始初年度より黒字化を達成

SBIグループの対面販売部門の組織再編により2012年6月に営業を開始したSBIマネープラザは、金融サービス事業における共通インフラとして、証券、保険、住宅ローンを取り扱う対面店舗「SBIマネープラザ」の全国展開を進めています。2012年末以降、好調な株式相場を追い風に証券事業の売上が大幅に拡大した結果、2013年3月期の営業利益は36百万円となり、第2四半期までの累積損失を一掃して営業開始初年度からの通期黒字化を達成しました。

SBI損保コンバインド・レシオの改善状況

コンバインド・レシオ = 正味事業費率 + 正味損害率			
2011年3月期	175.9%	82.3%	93.6%
2013年3月期	103.1%	33.4%	69.8%
あいおい損害保険との再保険に関する 清算金7.6億円を除外した場合			
2013年3月期 (修正後)	99.2%	29.4%	69.8%

SBIマネープラザの売上高



今後、これまでの基盤であった証券事業に加えて保険事業、住宅ローン事業も徹底的に強化していくことで、景況に左右されにくい安定した収益体制の構築を図っていきます。

その他の事業も順調に成長

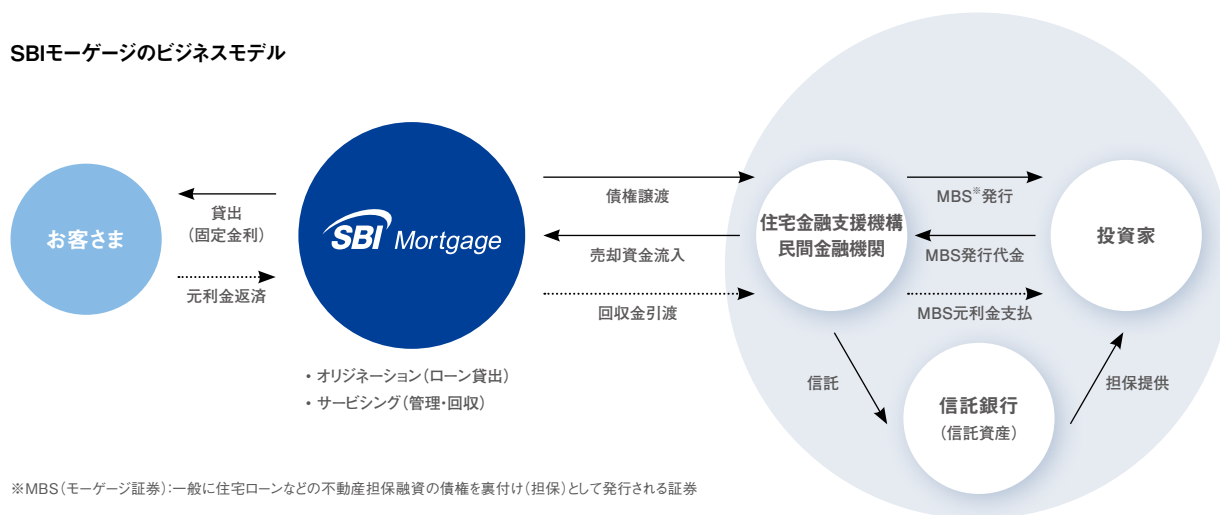
住宅金融支援機構との提携による【フラット35】を中心に住宅ローンの提供を行なうSBIモーゲージの2013年3月期業績(IFRS基準)は、税引前利益が前期比23.5%増の38億円となりました。大手銀行を含め330以上(住宅金融支援機構発表、2013年3月末)の金融機関が取り扱う【フラット35】の2013

年3月期における融資実行件数では、3年連続となるNo.1のシェア(SBIモーゲージ調べ)を獲得。住宅ローンの累計実行金額は2013年5月に2兆円を突破し、成長を続けています。

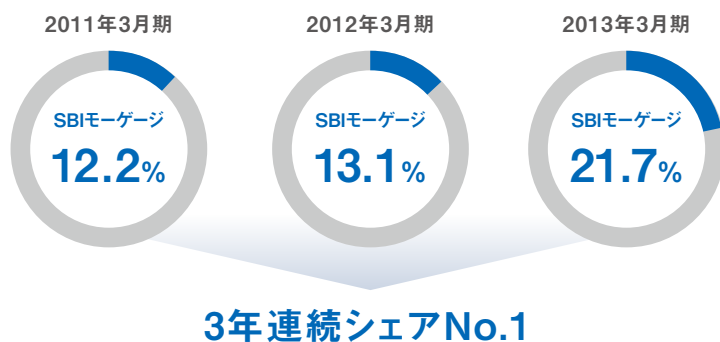
投資信託を中心とした金融商品やウェブサイトの評価情報を提供するモーニングスターは、2013年3月期の経常利益(日本基準)が8億6千万円と、過去最高を更新しました。

この他、SBIホールディングスの事業部として国内最大級の金融系比較・見積もりサイトの「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」を運営しており、これらも引き続き収益に貢献しています。

SBIモーゲージのビジネスモデル



SBIモーゲージ【フラット35】実行件数のシェア



アセットマネジメント事業

Asset Management Business

アセットマネジメント事業では、「新産業クリエーター」として、次世代の中核的産業となるIT、バイオ、環境・エネルギー、金融分野などに集中投資する一方、経済成長著しい新興諸国においても、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに現地有力パートナーとの提携を進め、投資を加速させています。



主要企業

中間持株会社:
SBIキャピタルマネジメント
SBIインベストメント
SBIキャピタル
SBIアセットマネジメント
SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

主要株式市場の推移

	2012年 3月末	2012年 9月末	2013年 3月末	騰落率(%)
				12年9月末 vs13年3月末
日経平均	10,083.56	8,870.16	12,397.91	+39.8
NYSE	8,206.93	8,251.00	9,107.05	+10.4
上海	2,262.79	2,086.17	2,236.62	+7.2

外国為替市場の推移

	2012年 3月末	2012年 9月末	2013年 3月末	騰落率(%)
				12年9月末 vs13年3月末
米ドル	82.87	77.96	94.22	+20.9
ユーロ	110.56	100.21	120.76	+20.5
人民元	13.16	12.41	15.17	+22.2

※1通貨単位=円

2013年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っています。

アセットマネジメント事業においてはSBIインベストメント及びSBIキャピタルの2社が共同して行う株式移転により、当事業における中間持株会社としてSBIキャピタルマネジメントを設立しました。この中間持株会社設立によって資金、為替の一元管理を含めて効率的な資金運用・調達を図り、より機動的な投資体制を整備しました。

2013年3月期のアセットマネジメント事業の営業収益は前期比43.2%減の322億円、税引前利益は同69.6%減の55億円となりました。

国際会計基準(IFRS)の適用に伴い、保有する営業投資

有価証券は上場、非上場問わず四半期ごとに公正価値で評価し直され、実際の資産売却がなくてもその評価損益が営業収益に計上され、同額が営業損益、税引前損益として認識されます。このため、各四半期末時点の市場環境により、営業収益及び税引前利益が大きく変動します。

また、投資育成等のために取得した企業のうち支配していると認められる企業を連結しているため、アセットマネジメント事業の業績には同企業の業績も含まれています。

市場環境好転で下半期は大幅な増収増益

2013年3月期においては、上半期（2012年4～9月）と下半期（2012年10月～2013年3月）で相場の激変により事業環境は大きく様変わりしました。

2012年9月末と2013年3月末の各国株価指数の比較では、日経平均は39.8%の上昇、NYSE総合指数と上海総合指数も

SBIグループ 海外運営ファンド

国 名	パートナー	投資額
	清華ホールディングス（北京）（清華大学グループの投資子会社）	34.5百万米ドル
	北京大青島環宇（北京）（北京大学傘下の戦略投資部門）	100百万米ドル
	復旦復華（復旦大学傘下で中国初の大学関連上場会社）	オフショア：33.5百万米ドル オンショア：18百万米ドル
	上海儀電集団（上海市政府直属の大型国有情報産業系企業）	33百万米ドル
	招商証券（中国の大手総合証券会社）、源裕投資（中国初の民営投資会社）、 中信銀行（中信集団公司[CITIC Group]傘下の商業銀行）	オフショア：20.5百万米ドル オンショア：10百万米ドル
	Kingston Financial Group（香港の大手金融グループ）	100百万米ドル
	台湾のIT企業創業者	22.5百万米ドル
 	新光集団（台湾）（台湾の大手金融グループ） 南豊集団（香港）（香港大手不動産グループ）	18百万米ドル
	SBI Investment KOREA（当社が43.9%保有する持分法適用関連会社、KOSDAQ上場）	57百万米ドル
	TEMASEK（シンガポール政府系投資会社）	100百万米ドル
	FPT（ベトナム最大のハイテク企業）	75.5百万米ドル
	PNB Equity Resource Corporation（マレーシア国営資産運用機関）	50百万米ドル
	ブルネイ＝ダルサラーム国・財務省	59.5百万米ドル
	Edelweiss Financial Services（インドの総合金融サービス企業）	100百万米ドル
	Nirvana Venture Advisors（Patni Computer Systemsの創業者一族を中心とした投資会社）	オフショア：15百万米ドル オンショア：15百万米ドル
	Mahindra Satyam（インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業）	50百万米ドル
	Invest AD（アブダビ政府系のADIC子会社）	75百万米ドル 100百万米ドル
	IFC METROPOL（ロシアの総合金融グループ）	100百万米ドル
	IFC METROPOL（ロシアの総合金融グループ）	100百万米ドル
	FMO（オランダの開発金融公庫）	最大60～125百万米ドル
	Jefferies Group（米国大手証券会社）	50百万米ドル
		150百万米ドル

※現地通貨による投資額は2013年5月末の為替レートで米ドル換算

セグメント別概況

それぞれ10.4%、7.2%の上昇となりました。また、外国為替市場では2012年9月末と2013年3月末の比較で、それぞれ円に対して米ドルが20.9%、ユーロが20.5%、人民元が22.2%の上昇となり、円安の傾向が顕著となりました。

このような相場環境の好転に加えて、有望投資先の順調な企業価値向上により、現代スイス貯蓄銀行の連結子会社化に際して大幅な評価引き下げを行ったにもかかわらず、アセットマネジメント事業の下半期の業績は営業収益が上半期に比べて35.7%増の185億円、税引前利益は10倍の50億円となり、上半期に対して大幅な増収増益を達成しました。

日本のIPOマーケットは緩やかに回復

日本のIPO（新規株式上場）マーケットの状況を見ますと、2013年3月期のIPO件数は前年比17社増の54社となりました。リーマン・ショック前の2008年3月期の99社にまだ及ばないとはい

え、2010年3月期を底に国内IPO市場は緩やかな回復過程に入っているといえます。

2013年3月期において、SBIグループの投資先企業からは12社がIPO・M&Aを実現しました。その内訳は国内IPOが4社、海外IPOが5社、M&Aが3社となっています。

このうちIPOの具体例として、微細藻「ユーグレナ」（和名：ミドリムシ）を活用した機能性食品の製造・販売、バイオ燃料・環境技術の研究開発などを手がけ、環境ベンチャーとしてメディア等でも非常に注目の高いユーグレナが、2012年12月に東証マザーズに上場しました。また、低価格な注文住宅の建築請負及び戸建て・マンション分譲で急成長しているタマホームが2013年3月に東証1部に上場しました。

なお、子会社であるSBIモーゲージが2012年4月に韓国KOSPI市場に、SBI AXESが同12月に韓国KOSDAQ市場にそれぞれ上場しました。

2013年3月期：投資先企業のIPO・M&A実績

社数	投資先企業名	年月	IPO/M&A	事業内容	本社所在地
国内：9社 海外：3社	SBIモーゲージ(株)	2012年 4月	IPO (KOSPI)	住宅ローンの貸出・取次業務、保険代理店業務	日 本
	Modacom Co., Ltd.	2012年 9月	IPO (KOSDAQ)	WIMAXルータの開発・製造	韓 国
	(株)メディアフラッグ	2012年 9月	IPO (東証マザーズ)	店舗・店頭マーケティングに特化した覆面調査事業、営業アウトソーシング事業、システム事業等	日 本
	SBI AXES(株)	2012年12月	IPO (KOSDAQ)	クレジットカード決済代行サービスの提供	日 本
	シュッピン(株)	2012年12月	IPO (東証マザーズ)	インターネット等における、中古品の買取と販売及び新品の販売	日 本
	(株)ユーグレナ	2012年12月	IPO (東証マザーズ)	微細藻ユーグレナ(和名：ミドリムシ)を活用した機能性食品の製造・販売、バイオ燃料・環境技術の研究開発等	日 本
	(株)東京証券取引所グループ	2013年 1月	M&A	金融商品取引所の経営管理	日 本
	i-SENS, Inc.	2013年 1月	IPO (KOSDAQ)	血糖測定器の開発及び製造	韓 国
	(株)All Japan Solution	2013年 2月	M&A	OA機器、LED機材、携帯電話等の法人向け販売事業	日 本
	日本企業開発支援(株)	2013年 2月	M&A	独立・起業の支援サイト「独立支援.net」の運営、及び携帯電話販売事業	日 本
	GLOBAL DISPLAY CO., LTD.	2013年 2月	IPO (KOSDAQ)	タッチパネル・太陽電池パネル等のガラス加工・表面加工	韓 国
	タマホーム(株)	2013年 3月	IPO (東証一部)	注文住宅の建築請負及び戸建・マンションの分譲の企画・開発・販売	日 本

2014年3月期は15社が IPO・M&Aの見通し

2013年3月期における投資実行額は306億円、投資会社数は101社となりました。2013年3月末での投資残高は1,748億円、合計投資会社数は348社となっており、依然、ベンチャーキャピタルとして日本で最も活発な投資実行を継続しています。

なお、投資残高の地域別内訳は日本国内が全体の56%の984億円、海外が44%の765億円となっています。

2014年3月期のIPO・M&A社数は前期により3社多い、15社となる見通しです。このうちの2社について簡単に紹介します。

2013年6月にJASDAQ上場のリプロセルは、iPS細胞の開発でノーベル生理学・医学賞を受賞した京都大学の山中伸弥教授から初めてライセンスを受け、ES細胞・iPS細胞用研究試薬の販売、ES細胞・iPS細胞を用いた創薬スクリーニング及び毒性試験受託などを行っているバイオベンチャーです。SBIグ

ループ子会社及びSBIグループが運営するファンドを合わせて、同社に18.1%（2013年5月末時点：リプロセルの有価証券報告書に基づく）を出資しています。

また、2013年中のIPOを目標にしているAcucela Inc.は日本人医師が米国で起業した会社で、ドライ型加齢黄斑変性症に効果がある新薬開発を行っており、すでに臨床試験は最終段階まで進んでいます。同社の最高経営責任者（CEO）、窪田良氏によれば、この新薬開発に成功すれば世界1億2千万人の失明を救うことができると見られています。

このほか、同社はドライアイや緑内障の治癒薬の開発も進めており、いずれも大塚製薬がプロジェクトパートナーとなっています。Acucela Inc.に対してSBIグループは16.9%（2013年5月末時点）を出資、創業者である窪田氏に次ぐ第2位の大株主です。

SBIグループでは今後もこのような国内外の有望企業に対して、積極的な投資を行ってまいります。



中川 隆

SBIインベストメント(株)
代表取締役社長

“新産業クリエイター”として 21世紀の中核的産業を育成

SBIインベストメントは、「“新産業クリエイター”として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディングカンパニーになる」という経営理念のもと、ITやバイオなど次世代の中核的産業となる分野の未公開企業に重点を置いて投資を行っており、メディア・映像分野、環境関連などにも投資分野を拡大しています。

累計投資社数は2013年3月末時点で国内外合わせて684社、そのうち131社がIPOやM&Aという形でEXITを実現しており、その比率は19.2%と高パフォーマンスを誇っています。

SBIインベストメントの特徴は、SBIグループの経営資源を有効活用することで投資先に不足している様々な経営資源を提供し、積極的に経営に参加するフルハンズオン型投資を行なっている点にあります。リスクマネーの提供のみならず、営業支援、コーポレート・ガバナンス強化の仕組みづくり、取締役の派遣なども含めた総合的な支援を行うことで、投資先の企業価値向上に努めています。

SBIインベストメントは今後も次世代産業の育成を行うべく、フルハンズオン型投資のできるベンチャー・キャピタルとして、未公開企業への積極的な投資を継続してまいります。

バイオ関連事業

Biotechnology-related Business

SBIグループでは、バイオテクノロジーを次世代の中核的産業の一つと捉え、同分野のベンチャー企業に投資を行なうとともに、SBIファーマやSBIアラプロモ、SBIバイオテックを通じてバイオ関連事業を自ら展開してきました。2013年3月期からはバイオ関連事業をSBIグループの主要3事業分野の一つとし、特にALA関連事業をグループ最大の成長分野と位置づけ、医薬品の研究開発のほか、健康食品、化粧品分野でもグローバル展開を目指しています。



主要企業

SBIバイオテック
SBIファーマ
SBIアラプロモ

ALAを利用した医薬品第1号が 日本で製造販売承認を取得

SBIグループは5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品や化粧品を商品化し、国内ではSBIアラプロモを通じて販売しています。これらの商品はすでに高い評価を受けており、健康食品「ナチュアラ・バイオ」「ナチュアラBCAA」はモンドセレクション2012サプリメント食品部門で金賞、化粧品「アラプラス エッセンシャルローション」「アラプラス モイストチャライジングクリーム」は同フェーシャルプロダクツ部門で銀賞を受賞しました。

ALAの医薬品としての研究も積極的に進めています。ALAを利用した医薬品第1号として、悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ[®]」が2013年3月に厚生労働省より製造販売承認を取得しました。この「アラグリオ[®]」は経口投与による日本で初めての手術中に使用する脳腫瘍診断薬となります。

また、海外の医薬品開発受託会社(CRO:Contract

Research Organization)と提携するなどして、複数の分野において日米欧での臨床試験を開始、あるいは準備を進めています。膀胱がんの術中診断薬については、2012年1月より高知大学を中心とした5大学にて医師主導の治験を実施しており、2012年末にはフェーズⅢの治験が終了し、2014年後半での承認取得を目指しています。がん化学療法の副作用としての貧血の治療薬は、英国にて2012年12月よりフェーズⅠの臨床試験を開始し、すでに終了しています。英国での臨床試験がフェーズⅡに入り次第、米国でもフェーズⅡから臨床試験を開始する予定で、この段階においては複数の分野の医薬品として治験申請することを検討しています。

バーレーンを拠点に 中東でALA事業を推進

SBIファーマはバーレーンを中東でのALA事業の拠点とし、

ALAを用いた糖尿病分野をはじめとする複数の臨床研究を本年8月中頃から同国で行なう予定です。

2012年4月にはバーレーン国内及びGCC（湾岸協力会議）域内でのALA事業の推進について、バーレーン政府と緊密に協力していくことで基本合意しました。

バーレーンの政府系ファンドMumtalakat Holding Companyとは医薬品分野を中心とするALA事業連携に関して基本合意しており、中東の近隣諸国への輸出も視野にALA製造拠点の設立を目指します。現地流通大手Dawani Group Holdingsとは健康食品・化粧品の現地販売に関して合弁会社を設立することで合意しました。また、バーレーン国防軍病院やバーレーン医科大学(Royal College of Surgeons in Ireland - Medical University of Bahrain)、湾岸諸国立大学(Arabian Gulf University)とは共同で臨床研究を行う予定です。

SBIバイオテックは 米クォーク社を完全子会社化

SBIバイオテックは主にがんや自己免疫疾患に対する医薬品の研究開発プロジェクトを海外のバイオベンチャーや研究所と提携しながら進めています。

免疫調整医薬(核酸医薬)の研究開発においては、中国の吉林大学発の医薬品開発ベンチャー、Huapu社との提携により、米国の複数の大学でフェーズIの臨床試験が進行しています。また、米国バイラー研究所との提携により、メラノーマ患者に対する臨床試験(フェーズII)が米国で進行しており、日本でも京都大学医学部附属病院にて臨床研究を実施しています。また、日本国内では治験の準備にも取りかかっています。

2012年12月、SBIバイオテックは米国のバイオベンチャー企業、Quark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)を完全子会社化しました。これによってファイザーやノバルティスファーマといった世界的な医薬品企業と成功報酬契約を結ぶ複数の創薬パイプラインがSBIバイオテックのプロジェクトに加わりました。

なお、SBIバイオテックは2014年内のIPOを目指して準備を進めています。



河田聡史

SBIファーマ(株)
代表取締役COO

ALA関連事業をSBIグループの 収益の大きな柱に

ALA(5-アミノレブリン酸)は植物の葉緑素、ヒトや動物のヘムの原料となる物質で動植物の体内でエネルギー生産に深く関与しています。1999年にコスモ石油の田中徹(現SBIファーマCTO)の研究チームによりALAの量産化の方法が確立され、数多くの分野で研究が進められるようになりました。コスモ石油からはALAを使った植物用の肥料が商品化されましたが、SBIグループはALAの人体への可能性に注目し、2008年にコスモ石油と共同でSBIファーマ(当社持株比率73.2%、2013年6月末時点)を設立しました。SBIファーマはこれまでに、ALAを使用したサプリメントや化粧品などを商品化し、2013年3月にはALAを利用した医薬品第1号として「アラグリオ®」の製造販売承認を取得しました。

海外ではバーレーンを中東地域における医薬品の研究開発拠点と位置付け、2012年10月にバーレーン駐在員事務所を開設しました。バーレーン政府をはじめとする現地パートナーとの提携を進め、同国での事業体制を着々と構築中です。

ALAを用いた研究は多様な分野で行われていますが、我々は開発途中でライセンスアウトする一般的なベンチャーのビジネスモデルではなく、我々自身が開発の最終段階まで深く関わる新しい仕組みを作りたいと考えています。今後もグローバル展開を積極的に推進し、ALA事業をSBIグループの大きな柱とすべく尽力してまいります。